

＜対策のポイント＞

「総合的なTPP等関連政策大綱」（令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定）に則し、農畜産業の体質強化を図る観点から、担い手への農地の集積・集約化、農産物の高付加価値化・生産コスト削減など農畜産業の競争力向上に必要な生産基盤整備を実施します。

＜事業目標＞

- 担い手の米の生産コストの削減（9,500円/60kg以下、かつ、おおむね10%以上）（1の事業）
- 主食用米を除く作物生産額に占める高収益作物の割合（おおむね8割以上）、かつ、高収益作物の生産額の増加（おおむね10%以上）等（2の事業）
- 飼料作物の単位面積当たりの収量の増加（25%以上）（3の事業）

＜事業の内容＞

1. 農地の更なる大区画化・汎用化の推進

地域計画を策定した区域において、担い手への農地集積・集約化を加速し、米の生産コストの早期かつ大幅な削減等を図るため、スマート農業に適した農地の大区画化や排水改良、水管理の省力化等を推進します。

2. 水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化の推進

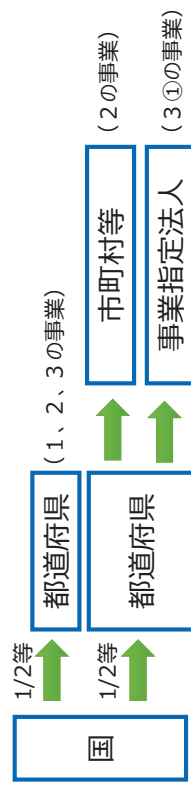
高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の汎用化・畑地化、スマート農業に適した農地の区画拡大、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進します。

3. 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進

肉用牛・酪農の生産基盤強化のため畜産クラスター計画を策定した地域において、飼料作物の単位面積当たりの収量の増加、生産コストの削減に資する草地の大区画化等の整備を推進します。

- ① 大型機械化体系に対応した草地整備事業
- ② 家畜ふん尿を活用した肥培かんがい施設の整備
- ③ 泥炭地帯における草地の排水不良の改善

＜事業の流れ＞※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）



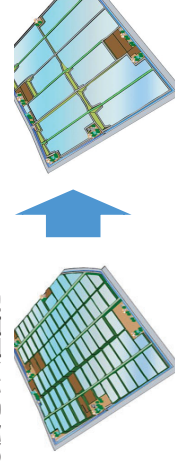
【お問い合わせ先】

- | | | | |
|-----------|-------|-------|----------------|
| (1及び2の事業) | 農村振興局 | 農地資源課 | (03-6744-2208) |
| (2の事業) | | 水資源課 | (03-3502-6246) |
| (3②の事業) | | 水資源課 | (03-3502-6244) |
| (3③の事業) | | 防災課 | (03-3502-6430) |
| (3①の事業) | 畜産局 | 飼料課 | (03-6744-2399) |

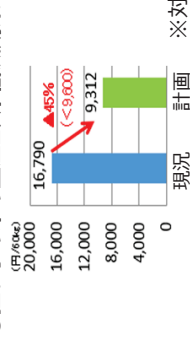
＜事業イメージ＞

1. 農地の更なる大区画化・汎用化の推進

○ 農地の大区画化



○ 担い手の米の生産コスト低減効果

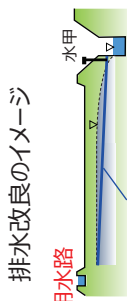


※ 対策地区における平均値

2. 水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化の推進

○ 水田の汎用化・畑地化

水田に野菜等を導入できるよう排水改良を行い、かんがい設備を整備

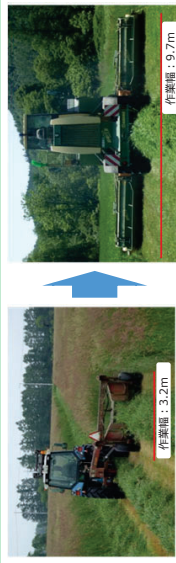


○ 畑地・樹園地の高機能化

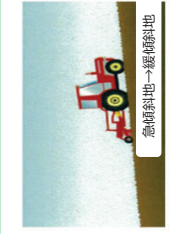


大型機械の導入

3. 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進



大型機械化体系に対応した草地整備



生産性向上のための緩傾斜化

農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災、国土強靱化対策＜公共＞

令和7年度補正予算額 137,771百万円

＜対策のポイント＞

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する南海トラフ地震を始めとする巨大地震等に対応するため、第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、農業水利施設の耐震化や防災重点農業用ため池の防災・減災対策等の取組を切れ目なく推進します。

＜事業目標＞

- 防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池における防災工事の完了率（約8割〔令和12年度まで〕）
- 湛水被害等のおそれがあり、防災対策を講ずる優先度が高い農地等における対策完了率（約5割〔令和12年度まで〕）
- 健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策完了率（約7割〔令和12年度まで〕）
- 機能保全計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策完了率（約2割〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

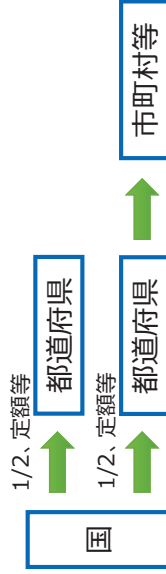
1. 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

- ① 防災重点農業用ため池の防災・減災対策
- ② 「田んぼダム」等の取組
- ③ 農村地域の総合的な防災・減災対策
- ④ 農業水利施設の耐震化
- ⑤ 農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策

2. 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

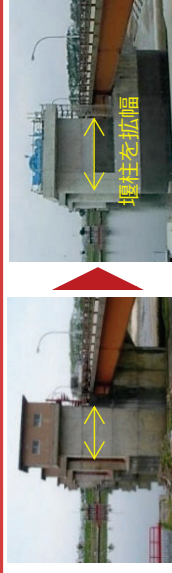
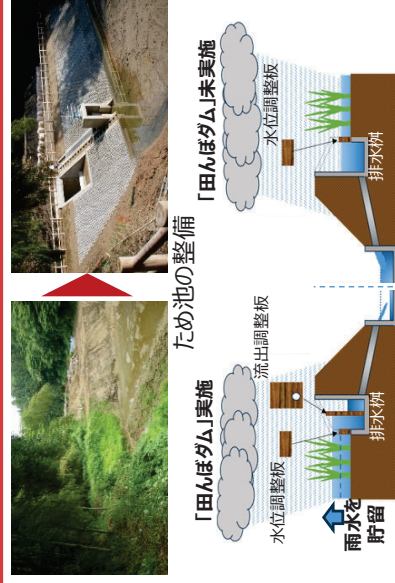
- ① 農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策
- ② 集落排水施設の耐震性能照査・保全対策

＜事業の流れ＞ ※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）



＜事業イメージ＞

国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理



経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化



【お問い合わせ先】

- （1 ①、③の事業） 農村振興局防災課 (03-6744-2210)
- （1 ②の事業） 農地資源課 (03-6744-2208)
- （1 ④、⑤の事業） 水資源課 (03-3502-6246)
- （2の事業） 地域整備課 (03-6744-2200)

農地耕作条件改善事業

令和8年度予算概算決定額 20,275百万円（前年度 19,843百万円）
 〔令和7年度補正予算額 10,000百万円〕

＜対策のポイント＞

農地中間管理機構による担い手への農地集積等に向けて、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、スマート農業の導入、水田貯留機能の向上に必要な取組等をハードとソフトを組み合わせる支援します。

＜事業目標＞

基盤整備完了地区における担い手への農地集積率（9割以上〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

地域の多様なニーズに応じて、以下の1～6を支援します（1～6は組み合わせることが可）。

- 1. 農地集積促進**
畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等の担い手への集積に向けたきめ細かな耕作条件の改善を支援します。
- 2. 高収益作物転換**
高収益作物への転換に向けた基盤整備に加え、輪作体系の検討や栽培技術の研修会、高付加価値農業施設の設置等の高収益作物への転換に必要な取組を支援します。
- 3. スマート農業導入**
スマート農業の導入に向け、基盤整備と一体的に行うGNSS基地局の設置等を支援します。
- 4. 病害虫対策**
農地の土層改良や排水対策等の病害虫の発生予防・まん延防止に必要な基盤整備等を支援します。
- 5. 水田貯留機能向上**
水田の雨水貯留機能を向上する「田んぼダム」の実施に必要な基盤整備等を支援します。
- 6. 土地利用調整**
多様で持続的かつ計画的な農地利用のためのゾーニングに必要な交換分合や基盤整備等を支援します。

※地域計画内における整備農地周辺の未整備農地を整備する場合、機構集積推進費の活用が可能

※高収益作物の転換割合に応じ、高収益作物導入促進費の活用が可能
 （事業実施後に水田活用の直接支払交付金の対象外の農地となる場合、高収益作物導入推進費の活用が可能）

【実施区域】 農振農用地区域のうち地域計画の策定区域等
 【実施要件】 総事業費200万円以上、農業者数2人以上 等

＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】

農村振興局農地資源課 (03-6744-2208)

＜事業イメージ＞

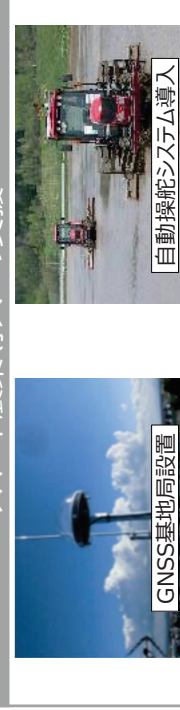
きめ細かな耕作条件改善への支援



高収益作物への転換に向けた支援



スマート農業導入への支援



「田んぼダム」の取組支援

